

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	28,017,881	26,318,106	55,268,380
経常利益 (千円)	3,295,662	2,852,729	5,547,719
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,109,071	1,539,816	3,808,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,703,673	2,071,590	5,339,148
純資産額 (千円)	32,371,051	36,383,660	35,006,440
総資産額 (千円)	61,029,577	60,805,052	60,738,259
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	309.90	226.26	559.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	51.5	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,928	10,608,340	1,094,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,482,595	697,761	2,587,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,774	727,786	1,741,596
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,038,694	17,699,479	8,516,686

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	196.43	126.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっています。

公共投資は底堅く推移しておりますが、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の当第2四半期連結累計期間の総発注量は、第1四半期実績よりも回復傾向にあり、前年同期実績を上回りました。

このような環境下、受注高につきましては、高速道路の更新工事などにより280億85百万円となりましたが、前年同期に大型工事の受注があったことから前年同期比41.4%減となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね予定どおり進捗したものの263億18百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

損益につきましては、千葉工場改革プロジェクトによる生産性の向上および現場工事における採算性の向上に取り組んだことに加え、全社を挙げた業務の効率化などにより営業利益は27億55百万円となりましたが、前年同期と比べると14.3%減となりました。また経常利益は28億52百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億39百万円（同27.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、前年同期に大型工事の受注があったことから、143億99百万円（同45.7%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が予定どおりに進捗したものの、160億11百万円（同18.2%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの、営業利益は16億20百万円（同37.4%減）となりました。

##### （エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、前年同期に大型工事の受注があったことから、136億84百万円（同36.1%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗し、104億93百万円（同23.0%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ結果、営業利益は11億48百万円（同74.9%増）となりました。

##### 財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して66百万円増加し、608億5百万円となりました。主な要因は、現金預金が91億82百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が93億70百万円減少、有形固定資産が1億2百万円、投資有価証券が1億99百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して13億10百万円減少し、244億21百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が7億13百万円減少、未成工事受入金が7億9百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払金が11億33百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して13億77百万円増加し、363億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億95百万円、その他有価証券評価差額金が1億32百万円、非支配株主持分が2億33百万円それぞれ増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して91億82百万円増加し、176億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億8百万円の資金増加（前年同期は9億71百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億22百万円の計上、売上債権の減少93億70百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億97百万円の資金減少（前年同期は14億82百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億78百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の資金減少（前年同期は7億97百万円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払5億40百万円、非支配株主への配当金の支払1億49百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

宮地エンジニアリングおよびエム・エムブリッジの受注実績は、当第2四半期連結累計期間において高速道路会社等からの大型工事の受注があったものの、前年同期に大型工事の受注があったことから大幅に減少しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,677,800
計	27,677,800

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,919,454	6,919,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,919,454	6,919,454	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	6,919	-	3,000,000	-	2,597,947

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	788	11.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	327	4.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	266	3.92
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	257	3.78
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	224	3.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	193	2.85
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	157	2.32
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	154	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	128	1.88
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人名シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	112	1.66
計	-	2,611	38.38

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,200	67,852	-
単元未満株式	普通株式 20,454	-	-
発行済株式総数	6,919,454	-	-
総株主の議決権	-	67,852	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	113,800	-	113,800	1.64
計	-	113,800	-	113,800	1.64

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,516,686	17,699,479
受取手形・完成工事未収入金等	30,843,945	21,473,016
未成工事支出金	752,875	724,552
その他	1,106,224	1,160,290
流動資産合計	41,219,731	41,057,338
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,598,943	7,671,518
その他(純額)	5,315,724	5,346,145
有形固定資産合計	12,914,667	13,017,663
無形固定資産		
	305,924	306,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,979,431	5,178,790
その他	1,348,194	1,274,410
貸倒引当金	29,690	29,690
投資その他の資産合計	6,297,936	6,423,511
固定資産合計	19,518,528	19,747,714
資産合計	60,738,259	60,805,052
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,526,988	7,813,136
短期借入金	2,250,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払法人税等	1,022,607	989,321
未成工事受入金	3,322,654	4,032,123
完成工事補償引当金	584,926	578,154
工事損失引当金	1,859,700	1,838,600
賞与引当金	748,778	766,529
その他	2,090,880	896,353
流動負債合計	20,656,534	19,714,219
固定負債		
長期借入金	300,000	-
再評価に係る繰延税金負債	1,639,718	1,639,718
引当金	141,300	155,371
退職給付に係る負債	2,781,210	2,734,398
その他	213,054	177,683
固定負債合計	5,075,284	4,707,172
負債合計	25,731,818	24,421,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	18,720,714	19,716,079
自己株式	230,586	230,796
株主資本合計	25,236,334	26,231,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,106	1,963,659
土地再評価差額金	3,240,566	3,240,566
退職給付に係る調整累計額	160,806	144,750
その他の包括利益累計額合計	4,910,866	5,059,475
非支配株主持分	4,859,240	5,092,695
純資産合計	35,006,440	36,383,660
負債純資産合計	60,738,259	60,805,052

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	28,017,881	26,318,106
完成工事原価	23,190,935	21,952,129
完成工事総利益	4,826,946	4,365,976
販売費及び一般管理費	1,611,162	1,610,206
営業利益	3,215,784	2,755,770
営業外収益		
受取利息	823	785
受取配当金	75,078	79,908
受取賃貸料	13,166	10,964
スクラップ売却益	678	16,370
その他	13,102	12,149
営業外収益合計	102,850	120,177
営業外費用		
支払利息	12,989	8,947
前受金保証料	8,616	11,961
その他	1,366	2,310
営業外費用合計	22,972	23,218
経常利益	3,295,662	2,852,729
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	915,858	-
その他	12,352	-
特別利益合計	928,210	-
特別損失		
固定資産売却損	-	21,888
固定資産除却損	13,334	8,804
固定資産圧縮損	805,040	-
その他	49,908	-
特別損失合計	868,283	30,693
税金等調整前四半期純利益	3,355,589	2,822,036
法人税等	988,003	900,813
四半期純利益	2,367,585	1,921,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	258,514	381,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,109,071	1,539,816

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,367,585	1,921,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,311	132,552
退職給付に係る調整額	20,776	17,815
その他の包括利益合計	336,087	150,368
四半期包括利益	2,703,673	2,071,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,443,601	1,688,424
非支配株主に係る四半期包括利益	260,072	383,165

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,355,589	2,822,036
減価償却費	452,985	529,903
固定資産圧縮損	805,040	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	268,500	21,100
圧縮未決算特別勘定の増減額(は減少)	915,858	-
受取利息及び受取配当金	75,902	80,693
支払利息	12,989	8,947
売上債権の増減額(は増加)	307,840	9,370,929
未成工事支出金等の増減額(は増加)	141,028	28,889
仕入債務の増減額(は減少)	3,255,422	586,956
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,108,277	709,469
その他	775,275	1,431,950
小計	1,610,735	11,349,473
利息及び配当金の受取額	75,902	80,693
利息の支払額	12,954	6,935
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	701,754	814,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,928	10,608,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,446,962	578,626
その他	35,632	119,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482,595	697,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	-
配当金の支払額	541,329	540,241
非支配株主への配当金の支払額	121,879	149,709
その他	39,016	37,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,774	727,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,108	9,182,793
現金及び現金同等物の期首残高	11,751,586	8,516,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,038,694	17,699,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来まで工事契約に関する完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	4,213千円	3,925千円

- 2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料諸手当及び賞与	679,817千円	655,950千円
旅費交通費	71,493	72,909
退職給付費用	45,811	56,123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金預金勘定	12,038,694千円	17,699,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	12,038,694	17,699,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	544,454	80	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	544,450	80	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	19,570,710	8,534,802	3,216	28,108,728	90,847	28,017,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,755	-	605,413	639,169	639,169	-
計	19,604,466	8,534,802	608,629	28,747,898	730,016	28,017,881
セグメント利益	2,588,556	656,919	538,832	3,784,309	568,524	3,215,784

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額97千円、セグメント間取引消去498,824千円及び全社費用69,797千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	16,011,208	10,493,739	2,018	26,506,966	188,860	26,318,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,867	-	759,122	981,989	981,989	-
計	16,234,075	10,493,739	761,140	27,488,955	1,170,849	26,318,106
セグメント利益	1,620,000	1,148,837	687,110	3,455,948	700,178	2,755,770

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額13,061千円、セグメント間取引消去613,086千円及び全社費用74,030千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ			
一時点で移転される財	167,333	92,944	-	-	260,277
一定の期間にわたり移転される財	15,843,875	10,400,795	918	188,860	26,056,728
顧客との契約から生じる収益	16,011,208	10,493,739	918	188,860	26,317,006
その他の収益	-	-	1,100	-	1,100
外部顧客への売上高	16,011,208	10,493,739	2,018	188,860	26,318,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	309.90	226.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,109,071	1,539,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,109,071	1,539,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 裕士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。